

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5824
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	64,059	8.3	3,857	△1.8	4,234	5.9	3,078	12.7
2024年12月期第1四半期	59,152	9.1	3,926	60.8	3,999	29.2	2,730	35.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △2,010百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 8,044百万円 (108.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	62.09	—
2024年12月期第1四半期	54.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	215,709	114,731	50.0
2024年12月期	221,470	119,221	50.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 107,854百万円 2024年12月期 112,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	133,000	9.8	7,300	0.6	7,600	6.4	5,100	△4.1	102.80
通期	268,000	9.1	15,500	17.8	16,000	24.1	10,800	19.9	217.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) サカタブランドソリューションズ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期1Q	54,172,361株	2024年12月期	54,172,361株
2025年12月期1Q	4,676,075株	2024年12月期	4,567,137株
2025年12月期1Q	49,577,852株	2024年12月期1Q	50,044,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、地政学リスクが高止まるなかで、インフレについては緩和の動きが続いたものの、米国での通商政策やその不確実性が世界経済へ及ぼす影響により今後の景気減速が懸念される状況となりました。

米国では景気は底堅く推移したものの、先行きの不透明感により個人消費や設備投資に抑制の動きがみられるとともに、通商政策の影響によるインフレの再燃も懸念される状況となりました。欧州では所得環境の改善による個人消費の回復により景気の緩やかな持ち直しの動きが続き、アジアでは景気回復の動きが続き、中国では不動産市場の停滞などにより景気は弱い動きが続いているものの、政府の景気対策の効果により内需主導で持ち直しの動きが続き、日本では所得環境の改善はあるものの、食料品価格の上昇など物価の高止まりが続いているなか景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況の中で、本年度は2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるための事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の2年目となります。当社グループでは事業拡大・収益力強化に向けて、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸にサステナブルな製品の積極展開を推進しました。特にパッケージ分野では、人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域での拡販を続けるとともに、グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販や地域連携による購買・生産・物流の効率化などグローバル連結経営を推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においてもより高品質製品の拡販などに取り組みました。

売上高は、米国で販売が好調であったことに加え、昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことなどもあり、640億5千9百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加による増収効果はあったものの、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う諸経費が増加した影響などから営業利益は38億5千7百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。経常利益は42億3千4百万円（前年同期比5.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億7千8百万円（前年同期比12.7%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
2025年12月期	152.60円
2024年12月期	148.61円

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材 (日本)	12,229	12,488	259	2.1%	2.1%	353	274	△79	△22.4%
印刷インキ (アジア)	14,868	14,017	△850	△5.7%	△7.0%	1,591	1,602	11	0.7%
印刷インキ (米州)	20,371	25,579	5,207	25.6%	24.6%	1,322	1,549	227	17.2%
印刷インキ (欧州)	5,518	5,241	△277	△5.0%	△5.8%	207	85	△121	△58.8%
機能性材料	4,428	4,859	431	9.7%	8.7%	726	596	△130	△17.9%
報告セグメント計	57,417	62,186	4,769	8.3%	7.5%	4,201	4,108	△92	△2.2%
その他	3,203	3,762	559	17.5%	17.5%	67	131	63	94.8%
調整額	△1,467	△1,889	△422	—	—	△342	△383	△41	—
合計	59,152	64,059	4,906	8.3%	7.5%	3,926	3,857	△69	△1.8%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材 (日本)

日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの相次ぐ値上げが続くなか、家計の節約志向による消費マインドの低迷もあり、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともやや低調ではあったものの前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響による市場の構造的な縮小などから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことなどにより印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は124億8千8百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料価格が高止まりするなか、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う諸経費が増加した影響などから、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比22.4%減少）となりました。

印刷インキ (アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナムやタイを中心に拡販が続き販売は堅調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売は堅調に推移したものの、昨年第2四半期に中国の子会社を持分譲渡により連結除外した影響もあり140億1千7百万円（前年同期比5.7%減少）となりました。

利益面では、連結除外の影響はあったものの、販売が堅調なことや原材料価格の安定的に推移したことなどから、営業利益は16億2百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、北米での需要の回復が続いていることに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキの販売は好調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要拡大が続いているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前年同期を上回りました。

売上高は、販売数量が増加したことに加え、昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことなどから、255億7千9百万円（前年同期比25.6%増加）となりました。

利益面では、人件費を中心に経費の高止まりは続いているものの、販売数量が増加したことや原材料価格も安定的に推移したことに加え、新規連結の影響があったことなどから、営業利益は15億4千9百万円（前年同期比17.2%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連では拡販が進み好調な販売が続いた一方、メタルインキは一部で在庫調整の動きがあったこともあり販売はやや落ち込みました。売上高は、全体としては販売がやや落ち込んだことに加え、販売価格が下落した影響などから、52億4千1百万円（前年同期比5.0%減少）となりました。

利益面では、原材料価格は安定的に推移したものの、販売がやや低調であったことや販売価格が下落した影響に加え、昨年第1四半期は一部製品で特需があったことの反動などから、営業利益は8千5百万円（前年同期比58.8%減少）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは衣食住分野向けを中心に堅調な販売が続き前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の回復を背景に販売が好調に推移し前年同期を上回りました。トナーは海外での拡販などにより前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は48億5千9百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

利益面では、一般的にデジタル印刷材料の販売が増加したものの、インクジェットインキで情報関連向けの販売が減少したことや諸経費が増加したことなどから、営業利益は5億9千6百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は増加したものの、円高の進行による為替換算の影響を受けたこともあり売上債権や有形固定資産、投資有価証券などが減少したことにより前連結会計年度末比57億6千万円（2.6%）減少の2,157億9百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務が減少したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから前連結会計年度末比12億7千万円（1.2%）減少の1,009億7千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定などその他の包括利益累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末比44億8千9百万円（3.8%）減少の1,147億3千1百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、当初予想を据え置くことといたしました。米国における通商政策は現時点では不確定な要素が多いこともあり、今後の政策動向等を注視し修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,717	16,337
受取手形及び売掛金	64,151	61,273
商品及び製品	19,302	19,172
仕掛品	1,664	1,624
原材料及び貯蔵品	18,839	18,194
その他	3,751	4,230
貸倒引当金	△665	△630
流動資産合計	122,761	120,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,180	20,820
機械装置及び運搬具(純額)	11,830	11,379
土地	10,334	10,202
リース資産(純額)	199	176
建設仮勘定	4,991	4,955
その他(純額)	5,472	5,244
有形固定資産合計	54,009	52,778
無形固定資産		
のれん	1,482	1,351
その他	5,639	5,306
無形固定資産合計	7,122	6,657
投資その他の資産		
投資有価証券	32,833	31,333
その他	4,839	4,829
貸倒引当金	△97	△93
投資その他の資産合計	37,576	36,069
固定資産合計	98,708	95,505
資産合計	221,470	215,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,644	25,937
電子記録債務	14,215	10,273
短期借入金	9,433	13,312
1年内返済予定の長期借入金	4,817	3,868
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	834	804
未払費用	6,985	5,613
未払法人税等	467	808
賞与引当金	760	1,293
その他	3,080	2,682
流動負債合計	66,238	65,593
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	17,748	18,625
リース債務	2,411	2,312
繰延税金負債	5,723	5,440
退職給付に係る負債	4,727	4,682
資産除去債務	74	75
その他	4,323	4,248
固定負債合計	36,009	35,384
負債合計	102,248	100,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	84,496	85,307
自己株式	△4,930	△5,141
株主資本合計	92,853	93,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	2,164
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	16,838	11,957
退職給付に係る調整累計額	304	279
その他の包括利益累計額合計	19,456	14,402
非支配株主持分	6,911	6,876
純資産合計	119,221	114,731
負債純資産合計	221,470	215,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	59,152	64,059
売上原価	44,860	48,257
売上総利益	14,292	15,801
販売費及び一般管理費	10,366	11,944
営業利益	3,926	3,857
営業外収益		
受取利息	92	57
受取配当金	6	14
持分法による投資利益	204	346
為替差益	—	137
その他	136	130
営業外収益合計	439	686
営業外費用		
支払利息	162	240
為替差損	171	—
その他	32	68
営業外費用合計	366	308
経常利益	3,999	4,234
特別利益		
投資有価証券売却益	59	0
特別利益合計	59	0
税金等調整前四半期純利益	4,059	4,234
法人税、住民税及び事業税	1,097	1,112
法人税等調整額	△59	△299
法人税等合計	1,037	813
四半期純利益	3,021	3,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,730	3,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	3,021	3,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△149
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	3,559	△3,951
退職給付に係る調整額	44	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	1,107	△1,305
その他の包括利益合計	5,022	△5,432
四半期包括利益	8,044	△2,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,411	△1,976
非支配株主に係る四半期包括利益	632	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	11,982	14,829	20,146	5,239	4,418	56,617	2,534	59,152	—	59,152
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,982	14,829	20,146	5,239	4,418	56,617	2,534	59,152	—	59,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	38	225	278	9	799	668	1,467	△1,467	—
計	12,229	14,868	20,371	5,518	4,428	57,417	3,203	60,620	△1,467	59,152
セグメント利益	353	1,591	1,322	207	726	4,201	67	4,268	△342	3,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△342百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	12,244	13,974	25,358	5,057	4,849	61,485	2,574	64,059	—	64,059
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,244	13,974	25,358	5,057	4,849	61,485	2,574	64,059	—	64,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	43	220	183	9	701	1,188	1,889	△1,889	—
計	12,488	14,017	25,579	5,241	4,859	62,186	3,762	65,949	△1,889	64,059
セグメント利益	274	1,602	1,549	85	596	4,108	131	4,240	△383	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間末までに累計108,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が211百万円増加いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が5,141百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,271	1,514
のれんの償却額	31	57